

貸借対照表

(2024年6月30日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,433,980	流動負債	1,138,653
現金及び預金	1,737,451	1年内償還予定の社債	93,320
売掛金	339,756	1年内返済予定の長期借入金	292,787
契約資産	304,954	未払金	368,651
貯蔵品	223	未払費用	220,348
前払金	20,166	未払法人税等	44,803
前払費用	28,223	未払消費税等	113,214
その他	4,566	前受金	80
貸倒引当金	△1,361	預り金	5,449
固定資産	1,436,408	固定負債	1,309,209
有形固定資産	338,982	社債	331,710
建物附属設備	264,301	長期借入金	892,967
工具、器具及び備品	74,347	資産除去債務	84,532
その他	333		
無形固定資産	534,077		
のれん	352,469		
特許権	3,966		
ソフトウェア	43,470		
ソフトウェア仮勘定	134,141		
電話加入権	28		
投資その他の資産	563,349	負債合計	2,447,863
出資金	10		
破産更生債権等	1,369		
長期前払費用	1,996		
繰延税金資産	83,726		
敷金及び保証金	477,616		
貸倒引当金	△1,369		
繰延資産	10,661	純資産の部	
社債発行費	10,661	株主資本	1,433,186
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,334,739
		資本準備金	522,427
		その他の資本剰余金	812,311
		利益剰余金	△1,552
		その他利益剰余金	△1,552
		繰越利益剰余金	△1,552
		(うち当期純利益)	14,016
		純資産合計	1,433,186
資産合計	3,881,050	負債及び純資産合計	3,881,050

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

工具、器具及び備品のうち、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 10年

特許権 10年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB広告コンサルティングに係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

1 システム開発、WEB制作、コンサルティング

システム開発においては、設計、開発、その他付帯する作業、WEB制作においては、ウェブサイト等成果物を制作する作業、コンサルティングにおいては、顧客プロジェクトの支援作業などが長期間となる契約に基づく案件については、各種成果の進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、かつ、進捗度を合理的に見積ることができないと判断される取引について、当事業年度より発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております

2 保守・サポート

システム監視、障害発生時の対応など保守・サポート作業については、契約期間にわたってサービスの提供を行っております。また、顧客からの要求に対して迅速に対応ができる人員体制を維持しております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 83,971 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	4,267	千円
未払事業所税	2,217	千円
貸倒引当金	944	千円
資産除去債務	29,239	千円
フリーレント賃料	66,088	千円
特許権	8,869	千円
その他	3	千円

繰延税金資産合計 111,630 千円

繰延税金負債

資産除去債務	27,903	千円
繰延税金負債合計	27,903	千円

繰延税金資産の純額 83,726 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	小俣 泰明	被所有 直接 17.44%	当社代表取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	497,562	—	—
				当社社債に対する債務被保証(注)	425,030	—	—
	渡邊 直登	被所有 直接 4.16%	当社取締役	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	5,301	—	—

(注) 当社は、銀行借入及び社債発行に対して代表取締役小俣泰明、取締役渡邊直登より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 9,351.09円

1株当たり当期純利益 273.59円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。